

貨物会社は要求に応える! 支払能力はある

2013年度決算(5月9日)の経常利益は、下期に下方修正した18億円を大きく上回り34億円となりました。この結果は、会社発足以来5番目の高水準となっています。低額に抑え込まれてきた期末手当の実態から、貨物に働く社員と家族の生活改善は待ったなしであり、決算から夏季手当での満額支払いは十分に可能な状況となっています。

昨年度の期末手当は年間2.4ヶ月の支給状況であり、JR各社内最低であることは無論、貨物会社発足以来の最低支給額となりました。前年度比0.8ヶ月の削減は、0.1ヶ月が約2億円で16億円の原資になり、下期に下方修正した18億円との合計が34億円となる結果は、社員に犠牲を強いる経営であることを明らかにしています。

今夏季手当では、昨年度の削減額を取り戻し、貨物会社社員と家族の厳しい生活実態の改善に向け、全力で要求の満額獲得をめざした取り組みを展開しなければなりません。



社員の生活改善は待ったなし!!

国労『賃金・生活実態アンケート調査』より

「毎月赤字がある」 赤字の補填	66.3%
預貯金取崩し	81.2%
期末手当から	78.6%

2014年春闘で、貨物会社は15年連続のベア・ゼロの回答を行い、社員と家族の生活改善を願う切実な要求を踏みにじりました。国労が毎年実施している「生活実態アンケート調査」では、「毎月赤字がある」との回答は66.3%と昨年より増加し、その補填には81.2%が預貯金を取り崩し、期末手当からの補填は78.6%となっています。この結果から、期末手当は大切な生活給そのものであり、3.0ヶ月の要求額は生活改善のための最低限の金額となっています。貨物経営陣にはこの間の社員犠牲の姿勢を改め、社員と家族の生活改善に向けた決断を行うことが求められています。



2013年度決算（経常利益34億円）は 社員の努力によるものだ!!

厳しさだけを押し付けるやり方に「我慢も限界」

貨物会社は経営再建策のひとつに鉄道・運輸機構から700億円の無利子融資を受けています。その支援の条件に経営自立計画の策定を行い2018年までの8年間の計画の途中にあります。今年度から3年間の中期経営計画では、出口の2016年度に鉄道事業部門の黒字化をめざし、そのために働き度の向上を柱とした効率化と、人件費を始めとした経費削減を徹底してきています。昨年度の2.4ヶ月はまさにその結果であり、これ以上の社員犠牲と生活破壊を許さない闘いが大事になっています。貨物会社に働く全ての社員がお互いの垣根を越えた運動を展開し、安心して働き、自信と誇りを持てる貨物会社をめざす取り組みが重要になっています。

ともに生活改善を勝ち取る闘いに決起しようではありませんか。国労はその先頭にたって奮闘します。

**貨物会社は
企業責任をはたせ！**



＜中期計画での人件費と期末手当の推移＞

年度	1987	1993	1996	2001	2004	2007	2010	2013	2014
中期計画	会社発足		F21	新F21	NT21	NS07	NS11	飛躍	2016
営業収益	1727	2058	1908	1607	1616	1671	1536	1524	1516
人件費	695	861	845	582	541	507	453	403	391
人件費比率	40.3	41.9	44.3	36.3	33.5	30.35	29.49	26.44	25.79
経常利益	59	△38	△106	2	13	12	3	34	20
期末手当	4.9	5.1	4.95	3.0	3.56	3.9	3.2	2.4	

(F21=フレイト21、新F21=新フレイト21、NT21=ニューチャレンジ21、NS07=ニューストリーム2007、NS11=ニューストリーム2011、それぞれ最終年度、2016=中期計画2016)



夏季手当満額獲得に向け全職場から奮闘しよう!!